

持続的な成長実現に向けた重要課題（マテリアリティ）の特定について

みずほリアルティ One 株式会社（代表取締役社長：大江 一馬、以下 当社）は、当社グループの持続的な成長と私たちが暮らす社会を取り巻く課題を鑑み、当社グループが積極的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しました。当社グループは、これらの課題解決を通じ、企業としての責務を果たすとともに、社会に新しい価値を生み出すことで持続的な成長を実現していきます。

マテリアリティ特定に至った背景

当社グループは「不動産を通じて実り豊かな社会創造に貢献する」ことを企業理念としています。昨今、社会を取り巻く外部環境にはさまざまな変化が生じています。世界規模の気候変動に影響される異常気象の頻発など、不動産に関わる社会課題も山積みです。そして、このような社会課題の解決に取り組むことは、企業としての責務であるとともに、事業機会創出のチャンスであるとも考えています。このような認識のもと、当社グループとして優先的に取り組む課題を、多様なステークホルダーの視点を加味した上で選定することが必要との観点から、マテリアリティ特定に着手しました。

ステークホルダーとの対話による特定プロセス

① STEP1: 当社グループとの関連性の高い社会課題の抽出と選定

GRI、TCFD、PRI、GRESB などの国際的なガイドラインのほか、SDGs の 17 の目標や ESG 評価機関の評価項目などを参照して社会課題を抽出し、342 項目のロングリストを作成しました。その上で類似課題の統合や、当社グループの取り組み領域との関連を考慮し、19 項目の社会課題を選定しました。

参考とした文書・データ：SDGs（持続可能な開発目標）、GRI スタandard、TCFD、GRESB、ESG 評価機関の調査項目、みずほ FG ならびに競合他社のマテリアリティ、関連する日本政府の政策 など

② STEP2: ステークホルダーとの対話による優先順位付け

選定した課題に対して、外部のステークホルダーの皆様から各項目に関する重要度合いや項目の不足点・改善点について評価いただくとともに、当社グループの従業員と

の対話により自社にとっての重要性も評価しました。

ご評価いただいた外部のステークホルダー:投資家、金融機関、テナント、取引先、サステナビリティ全般に関する有識者 など

③ STEP3 : マテリアリティの特定

ステークホルダーの皆様からの評価結果を踏まえ、当社グループマテリアリティとして以下の10項目を取締役会の決議を経て決定しました。

みずほリアルティ One グループのマテリアリティ

ESG	マテリアリティ	考え方	関連するSDGs
E 環境	気候変動への対応	気候変動が世界共通の課題であると認識し、脱炭素社会に向けた温室効果ガスの排出削減等（緩和）と、気候変動による環境変化を踏まえたリスク回避・収益機会の創出（適応）に取り組むこと	 
	サステナブルなエネルギー利用の推進	運用不動産において再生可能エネルギー（太陽光、風力など）を活用し、循環型社会実現に貢献すること	  
	ポートフォリオのグリーン化	運用不動産のエネルギー利用の効率化に取組み、グリーンビル認証の取得を推進し、ひいては環境負荷軽減に貢献すること	 
S 社会	持続的成長を担う人材の育成・能力開発	グローバル課題への対応や事業遂行に秀でた次世代を牽引する人材を育成すること	 
	ダイバーシティ&インクルージョン	性別・年齢・障がいの有無などにとらわれず、誰もが自らの強みを十分に発揮し、その能力を最大限に活かすことができる職場環境づくりに取り組むこと	  
	テナントへの安心・快適・健康の提供	テナント、施設利用者の方々に安心・快適・健康(Well-Being)な空間を提供することで、テナントの満足度向上により、長期的かつ継続的な事業活動に貢献すること	 
	長寿命な不動産ストックの創出	既存ストック（資産/物件）に対して違法性を確保し、適正な管理・改修を行ない、立地特性や用途に配慮した長寿命の不動産（価値）を提供・形成すること	 
G ガバナンス	ガバナンスの強化	持続的な成長を実現するために、利益相反取引を防止し合理的な意思決定を可能とするガバナンス体制を構築・実践すること。また法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高いコンプライアンス意識を持って行動すること	
	リスクマネジメントの推進	持続的な成長と日々の事業運営に影響を及ぼす懸念点（リスク）を組織的に管理し、損失等の回避又は低減を図り、また災害発生時における早期事業復旧（BCP）の管理体制を構築すること	
	ステークホルダーとの対話	マルチステークホルダーとの対話を通じ、社外からの意見を積極的に取り込み、双方向視点の経営に取り組むこと	

なお、社会情勢の変化や事業成長の方向性などを踏まえて、マテリアリティは定期的に見直しを図っていきます。

今後の取り組み

今後は本マテリアリティの実現に向け、当社グループ各社と連携した上で、サステナビリティ推進体制の整備、KPIの策定などに取り組んでいきます。具体的な内容に関する社外向けの開示は2022年春頃を予定しています。